

(2) 単価の設定

単価は、文献資料により、以下の方法で行った。

- ① 渇水に際しての追加支出費用の内訳から、施設整備費等の地域固有の状況に左右されると思われる経費を控除して、人件費などの供給者側の対応費用を推定した。
- ② この費用をデフレータで平成18年度価格に調整した。
- ③ 平成18年度価格の上記費用を、給水制限日数、給水人口(当時)で除して、単価とした。

表V-4-2-2 昭和53年と平成6年の渇水時費用増加額

S53の内訳

取水費	143,000 千円
運搬給水費	125,000 千円
共用栓設置費	16,000 千円
バルブ操作費	186,000 千円
その他(人件費、広報費等)	308,000 千円
節水対策費	132,000 千円
水源対策費	1,397,000 千円
配水管整備工事	690,000 千円
合計	2,997,000 千円
便益として見込む費用	767,000 千円

デフレータ (国内企業物価指数(総平	93.4
平成18年価格 追加費用(水源対策を除く)	821,199 千円
制限日数当り	2,861 千円/日
給水人口当り	2.8 円/人/日

H6の内訳

人件費	444,944 千円
サービスセンター業務委託費	138,015 千円
緊急取水費用	202,279 千円
休耕補償費用	312,497 千円
広報費用	60,867 千円
弁操作費用	21,266 千円
給水関係費用	6,462 千円
総係的費用	48,152 千円
合計	1,234,482 千円
便益として見込む費用	719,706 千円

デフレータ (国内企業物価指数(総平均))	104.2
平成18年価格 追加費用(水源対策を除く)	690,697 千円
制限日数当り	2,341 千円/日
給水人口当り	1.9 円/人/日